



平成 30 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 OCHI ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 越智 通広  
(コード番号:3166 東証第一部・福証)  
問合せ先 取締役執行役員経営企画部長 土生 清文  
(TEL 092 - 732 - 8959)

## 太陽産業株式会社の株式取得に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 8 月 7 日開催の取締役会において、太陽産業株式会社（以下「太陽産業」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

当社グループは、建材・住宅設備機器の卸売を主たる事業として、建材事業・生活事業・加工事業・その他の 4 事業を展開しており、建材・住宅設備機器の卸売においては西日本地区では売上高 1 位の規模まで拡大しております。今後の成長戦略としましては、事業エリアの拡大や建材事業・加工事業以外の非住建分野への取組強化等を掲げております。

今般、株式を取得する太陽産業は、仙台に本社を、東北各県と東京に営業拠点を置き、主として業務用の冷凍冷蔵、空調、厨房機器をはじめ環境・省エネ機器等の販売及び設置工事を行っており、冷熱環境器材の専門商社として業容を拡大しております。

今後、当社グループといたしましては、太陽産業を非住建分野の中核企業として位置付け、事業ポートフォリオの拡大を図るとともに、東日本地区における事業展開を強化し、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

#### 2. 太陽産業の概要

(1) 名 称	太陽産業株式会社
(2) 所 在 地	宮城県仙台市宮城野区扇町 7 丁目 1 番 20 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菅川 敏和
(4) 事 業 内 容	冷凍冷蔵、空調、厨房機器等の販売及び設置工事
(5) 資 本 金	50 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 17 年 4 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	フドー株式会社 (100%)

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありません。			
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	純資産	662百万円	766百万円	897百万円
	総資産	3,173百万円	3,342百万円	3,531百万円
	売上高	5,881百万円	6,045百万円	6,697百万円
	営業利益	133百万円	182百万円	217百万円
	経常利益	156百万円	204百万円	243百万円
	当期純利益	87百万円	123百万円	150百万円

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	フドー株式会社 (100%)
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目15番地16
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 英明
(4) 事業内容	キシレン樹脂等の製造・販売
(5) 資本金	180百万円
(6) 設立年月日	昭和10年2月3日
(7) 大株主及び持株比率	三菱ガス化学株式会社 (100%)
(8) 上場会社と当該会社の関係	当社と当該株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0%) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	1,000株 (議決権の数: 1,000個) (発行済株式数に対する割合: 100%) (議決権所有割合: 100%)
(3) 取得価額	第三者による企業調査や株式価値算定等に係る費用を含め、約18億円となる予定です。
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数: 1,000個) (発行済株式数に対する割合: 100%) (議決権所有割合: 100%)

## 5. 日 程

(1) 取締役会決議日 株式譲渡契約締結日	平成30年8月7日
(2) 株式譲渡実行日	平成30年8月10日(予定)

## 6. 今後の見通し

本件株式取得による平成31年3月期の連結業績への影響は精査中ではありますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 7. その他

当社グループは、セグメント情報における事業セグメントを「建材事業」、「生活事業」、「加工事業」、「その他」に区分しておりますが、本件株式取得に伴い、平成31年3月期第2四半期連結会計期間より、「生活事業」を「環境アメニティ事業」に変更いたします。

なお、「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

以上